

日EU・EPA協定署名に関する委員長談話

日EU・EPA協定の署名が昨日東京で行われたが、乳製品などはTPP以上の市場開放となる協定内容であり、本道農業に甚大な影響をおよぼすことから断じて認められない。

日本政府は、署名後ただちに国内手続きを進めるとして、秋の臨時国会で国会批准を図ることを目指しているが、生産現場では、依然として不安や懸念は払拭されていない状況にある。

よって、我々は、正確な情報発信や国内農業への影響分析、強引な国会承認は断じて行わないよう強く求めるなど、国内農業を犠牲にする国際貿易交渉に断固反対していく。

2018年 7月 18日

北海道農民連盟委員長 西 原 正 行